

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		07 04 05	中期総合計画主要施策番号		2-08,3-5	担当課	部・課	商工労働部人材育成課
事業名		障害者民間活用委託訓練事業					内線	2992 ~ 2994
							E-mail	jinzai@pref.nagano.jp
事業の概要等	事業の目的	・地域の多様な企業等の委託先を活用し、障害者の能力、適性及び地域の障害者雇用ニーズに対応した機動的な職業訓練の実施により、障害者の職業能力適性を高め、就職を促進する。						
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】						
		・生計維持が可能な就職につながる障害者向けの職業訓練の機会が少ない。						
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】						
	事業内容	・企業等の障害者雇用に対する理解が不足している。 ・障害者の訓練受講ニーズと企業側の訓練受入ニーズとのミスマッチが生じている。						
【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】								
実施期間	・障害者の態様に応じた多様な職業訓練、実習訓練受入企業の開拓など職業能力開発の機会を確保する必要がある。							
	H16 ~		根拠法令等 職業能力開発促進法					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
	障害者の職業訓練機会を確保するとともに、受講者の就職を促進する。		・過去3年間(H17~19)の実績の平均を踏まえて、就職者数130人を目標とする。			・景気後退を受け、企業実習が難しく、H20年度の実績は、受講者数 258人、就職者数 92人であった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)		千円	61,718	49,750	76,755	国庫・県単 国庫	
	決算額 (B)		千円	55,896	48,366		実施方法 委託、直接	
	B(H20はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	歳出即別内訳等	
	概算人件費	従事する職員数	人	0.60	0.60	0.60	・報酬: 6,878 ・委託料: 39,287	
	概算事業費 (B(H20はA) + C)		千円	60,180	52,655	81,044	(単位: 千円)	
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	訓練受講者数		人	312	258	310		
	訓練コース数		コース	20	20	18		
	就職者		人	129	92	122		
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	・受講ニーズの高さに変化はないが、景気後退を受け、企業実習が難しく、受講者数が減少しており、訓練機会の確保を図る必要がある。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		・H21からコーディネーターと別にトレーナーを配置するなど、ニーズに沿ったきめ細かい対応を実施している。		
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・障害者の身近な場所で障害の態様に即した多様な訓練を選択できるよう、引き続き4地区に障害者職業訓練コーディネータを、また、新たにトレーナーを配置し、きめ細かい支援を行う必要がある。(H21からは、コーディネーターとは別にトレーナーを配置) ・企業内での訓練については、障害者総合支援センター等の外部の支援機関との連携を図るなど、定着支援の強化を検討する必要がある。						